

函館市役所職員労働組合との交渉の概要

- 交渉日時 平成24年12月26日（水）18：30～18：55
- 交渉場所 市役所8階大会議室
- 出席者 当局側 中林副市长，各部局長 他 計約30名
組合側 長谷川執行委員長，他 計約40名

交渉項目	平成25年度 事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて
交渉要旨	<p>(組合)</p> <p>10月30日に提案を受け，それぞれ職場で十分協議をさせていただいた。結論としては合意するが，いくつか要請したい点があるので，検討していただきたい。</p> <p>1点目は，再任用制度のあり方と職場の確保についてであり，4月から制度が本格導入され，来年4月から配置されていくが，再任用の義務化の問題もあると考えている。そういった場合の職場の確保について，改めて労使で検討していかねばならないと考えている。</p> <p>2点目は，各部の運営方針について，まだまだ担当まで周知が行きわたっていない状況にある。運営方針があるというのは分かっているが，中身まで周知されていない。行革プランの中でも市民負担を求めていくことになっており，職員としてもいろいろな事業を見直していかねばならない。そうした場合に運営方針を理解していかねば，見直しもできない。</p> <p>3点目は，4支所のあり方について，今回の提案にはないが，支所として地域との関わり方は，今後重要になってくると思う。地域ごとの特色はあるとはいえ，旧函館市とのサービスの状況も，今後考えていかねばならないと思っている。</p> <p>4点目は，今年4月から福祉・保健行政の再編について，事務分担や職場配置など，これまで協議をして進めてきたが，きちんとした検証が具体的にまだされていないと思われる。早急に検証しながら，見直しも含めて，検討できるものがあれば検討し，よりよい組織を作っていただきたい。</p> <p>以上4点を要請し，提案については合意したい。</p> <p>(当局)</p> <p>再任用制度は，公的年金の支給開始年齢の引上げに対応した制度である。その再任用職員の選考については，定年退職予定者の意向を確認し</p>

たうえて、その者の従前の勤務実績や適性、配置予定職場の意向等を勘案するとともに、総合的に判断して配置していくこととしている。また、現在、国においては、国家公務員と同様に、地方公務員においても再任用の義務化を検討しているが、詳細が明らかになっていない。その義務化が決定した場合には、制度の主旨を踏まえ、雇用の確保について、情勢を見ながら十分に検討していきたい。

部局運営方針のみならず、事務事業・組織機構の見直しにあたっては、職場の意見を良く聞いたうえて進めるよう各部にお願いをしている。本年度の部局運営方針や事務事業・組織機構の見直しの提出についても、各部で議論されたものと思っている。いずれにしても管理職・組合員問わず、職員として考えていかなければならないと思っている。運営方針については、職員の皆さんに周知できるよう対応していきたい。「函館市行財政改革プラン 2012」においても、「職員の意識改革」の取り組みの一つとして位置づけており、職場が一丸となって取り組んでいきたいと考えている。

4支所については、「住民サービスを低下させない」、「地域の振興を図る」ことを基本方針に進め、平成21年度の見直しによる課の統合で、4支所の統一的な視点での見直しは整理された。合併後おおむね10年経過しても、地域性を踏まえる必要があるとは考えている。当面は、現在の体制を維持したなかで、業務の見直しや効率化などによる職員数の見直しを検討していくが、今後「地域の振興」や「住民サービス」に配慮しつつ、地域の声なども聞きながら、地域の現状に即した見直しも必要と考えている。

福祉・保健行政の見直しについては、4月の再編後、1年経過していないこともあり、具体の検証には至っていない。これまでの中では、事務分掌の軽重や窓口が狭いというスペースの課題もある。今後、しっかりと組織再編の検証を行い、必要な対応をしていきたいと考えている。

(組合)

従来の大規模な人員削減を伴う提案ではなく、職場に大きく負担もかけない内容であったので、附帯条件もなく、合意できたものと考えているが、職場の体制や業務の進め方など課題があり、不安もある職員もいる。今回の交渉の前に、組合員に対して、労使の協議だけでなく普段から職場の中で話し合いをすることが大事ということも話させていただいた。組合員・管理職問わず、話し合いができるような風通しの良い職場づくりをお願いしたい。来年には大量の新人も入ってくる。将来を担ってもらう人材の育成は大事なことなので、育成に係わる指針なども

	<p>ひ総務部で検討していただきたい。</p> <p>また、来年度の予算編成を行っていると思うが、各部局での事務事業の見直しについて、次の予算に反映できるような取り組みをお願いしたい。</p> <p>国の政権が変わって、公共事業が乱発されることについて不安に思っている。景気対策の名のもとに、地方に公共事業を強いることも想定される。ある意味、必要性もあるとは思われるが、市の財政負担や経済効果なども含めて、しっかりと見極めた対応をお願いしたい。</p> <p>新政権での様々な制度や施策が展開されるものと考えられるが、人員配置など改めて協議する場面も出てくると思われるので、早目に考え方を提示し、余裕を持って議論したいのでお願いしたい。</p> <p>(当局)</p> <p>今回の提案について合意していただいた。これまでのような削減ばかりだけでなく、採用もしていく。これから職場の中で若い職員を育成していくわけであるが、日々の管理職、職員とのコミュニケーションが重要な意味を持つてくる。特に管理職のマネジメントについては指導していきたい。組合員の皆さんにおいても、新人の職員に対しては、温かい目で見守ってほしい。</p>
交渉結果	提案どおり合意（交渉終了）
備考	

(総務部行政改革課 平成 24 年 12 月 27 日現在)